

高萩市告示第93号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、令和3年4月1日から令和3年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

令和3年11月1日

高萩市長 大部 勝 規

財政事情の公表

令和3年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,272,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が44.4%、歳出が36.8%となっています。

令和3年度一般会計執行状況

（令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比(%)	
市 税	3,760,679	2,213,450	58.9	
地 方 譲 与 税 等	874,325	473,164	54.1	
地 方 交 付 税	3,037,438	2,011,778	66.2	
国 ・ 県 支 出 金	3,533,014	907,077	25.7	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	663,467	254,655	38.4	
繰 入 金	386,102	0	0.0	
繰 越 金	309,103	493,854	159.8	
市 債	1,732,600	0	0.0	
歳 入 合 計	14,296,728	6,353,978	44.4	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は令和3年9月30日現在）

人 口	27,505 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	137 千円
世 帯 数	12,746 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	295 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比(%)	
議 会 費	164,541	81,793	49.7	
総 務 費	1,458,232	478,075	32.8	
民 生 費	4,582,154	1,700,292	37.1	
衛 生 費	1,377,554	439,661	31.9	
農 林 水 産 業 費	383,621	101,852	26.6	
商 工 費	162,036	71,816	44.3	
土 木 費	1,588,190	607,910	38.3	
消 防 費	1,045,582	372,052	35.6	
教 育 費	2,057,038	794,628	38.6	
災 害 復 旧 費	22,600	281	1.2	
公 債 費	1,432,178	619,802	43.3	
予 備 費	23,002	0	0.0	
歳 出 合 計	14,296,728	5,268,162	36.8	

令和2年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,081,548千円 歳出12,594,489千円）と比較すると、歳入では29.0%の増、歳出では30.1%の増となっています。

令和2年度一般会計決算状況 （令和3年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款		予算額	収入済額	予算額対比(%)
市	税	3,865,567	3,905,826	101.0
地方譲与税等		896,865	888,933	99.1
地方交付税		2,869,773	2,864,589	99.8
国・県支出金		6,420,182	5,886,007	91.7
使用料及び手数料等		1,272,726	1,253,790	98.5
繰入金	金	582,308	527,653	90.6
繰越金		487,059	487,059	100.0
市	債	2,120,200	1,066,600	50.3
歳入合計		18,514,680	16,880,457	91.2

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は令和3年9月30日現在）

人口	27,505 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	142 千円
世帯数	12,746 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	306 千円

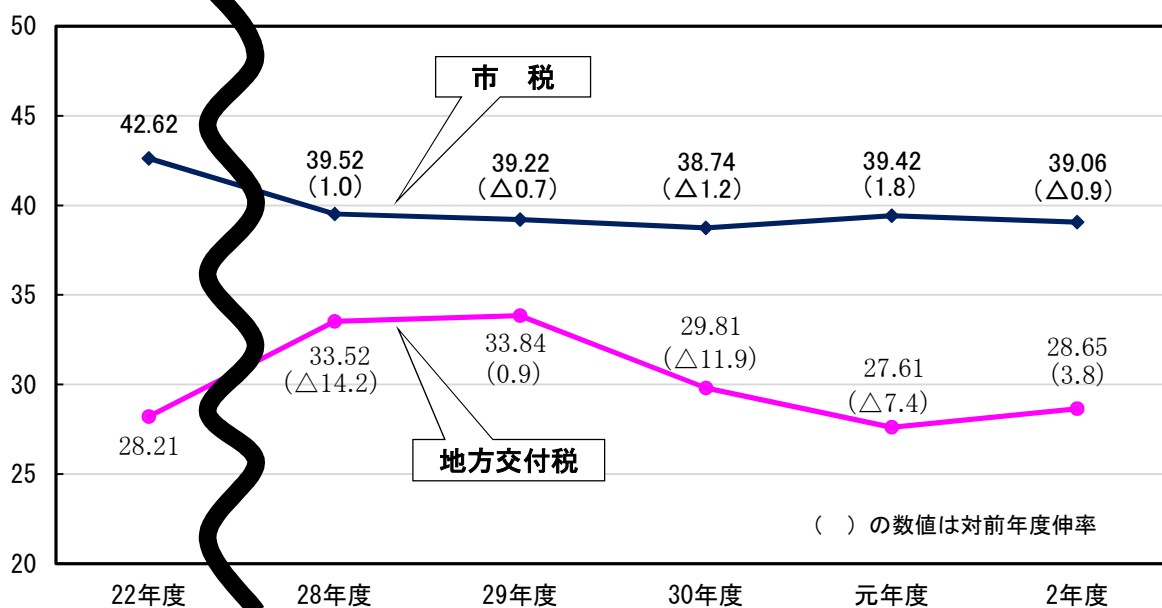
（単位：千円）

歳		出		
款		予算額	支出済額	予算額対比(%)
議会費		159,990	156,760	98.0
総務費		2,229,646	2,154,146	96.6
民生費		4,528,038	4,235,031	93.5
衛生費		1,150,073	1,024,345	89.1
農林水産業費		367,897	338,506	92.0
商工費		158,295	153,738	97.1
土木費		1,422,033	1,107,166	77.9
消防費		4,184,054	4,015,147	96.0
教育費		2,520,575	1,483,300	58.8
災害復旧費		203,479	148,614	73.0
公債費		1,573,460	1,569,850	99.8
予備費		17,140	0	0.0
歳出合計		18,514,680	16,386,603	88.5

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	493,854	千円
内訳	継続費 通次繰越額	33,194 千円
	繰越明許費 繰越額	48,293 千円
	事故繰越し 繰越額	13,387 千円
	翌年度繰越額	398,980 千円

[億円]

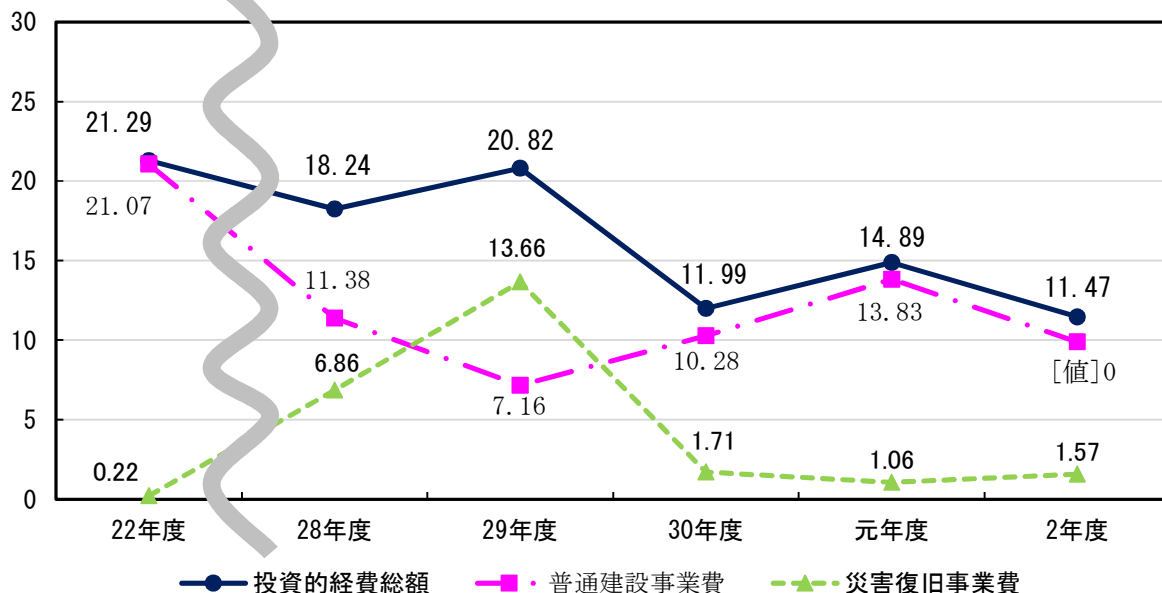
市税・地方交付税の推移



市税収入の令和2年度決算額については、固定資産税、軽自動車税等が前年度に比べ増額となったものの、市民税等の減額により、総額では前年度より約3千6百万円の減(△0.9%)となりました。地方交付税については、普通交付税が約1億3千5百万円の増、特別交付税が約3千4百万円の減、震災復興特別交付税が約3百万円の増となり、総額では約1億4百万円の増(3.8%)となりました。

[億円]

投資的経費の推移



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の令和2年度決算額については、前年度より約3億4千2百万円の減(△23.0%)となりました。普通建設事業費は、保育所等整備事業費補助金の減等により約3億9千3百万円の減(△28.4%)、災害復旧事業費は、市道201号線外3路線道路災害復旧工事請負費(令和元年度繰越分)の皆増等により約5千1百万円の増(47.7%)となりました。

第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、事業の見直しと再構築の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域事務組合（企業局・事務局）の長期借入金の残高をお知らせします。（下水道組合と事務組合については高萩市負担分）
 前回公表時の状況（令和3年3月31日現在 合計19,291,571千円）と比較すると、全体で53,871千円の増となっています。

借 入 金 現 在 高 状 況 （令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	現 在 高	主 な 内 容
一 般 会 計	12,678,541	第三セクター等改革推進債、本庁舎災害復旧事業債
特 別 会 計	66,394	
霊 園 事 業	66,394	市営納骨堂・合葬墓整備事業債
企 業 会 計	1,836,889	
上 水 道 事 業	1,508,925	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工 業 用 水 道 事 業	327,964	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	4,353,656	下水道処理施設整備
高・北事務組合	409,962	
企 業 局	207,392	小山ダム建設負担金
事 務 局	202,570	清掃センター建設負担金（造成・本体）
合 計	19,345,442	

市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は令和3年9月30日現在）

人 口	27,505 人	市民1人当たり借入金残高	703 千円
世帯数	12,746 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,518 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられています。

高萩市の令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	令和2年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.92%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.92%	30.0%
実質公債費比率	8.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	45.5%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	令和2年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

- (1) 早期健全化基準とは
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。
- (2) 財政再生基準とは
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。
- (3) 経営健全化基準とは
早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。
- (4) 実質赤字比率とは
一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (5) 連結実質赤字比率とは
特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。
- (6) 実質公債費比率とは
一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。
- (7) 将来負担比率とは
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
- (8) 資金不足比率とは
公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。
- (9) 標準財政規模とは
地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。
 ただし、(1) 土地及び建物と(2) 山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調 (令和3年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁 舎		8,535.33 m ²	6,546.12 m ²
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	212,314.08	46,564.89
	公 営 住 宅	94,512.71	47,125.13
	公 園	240,728.48	899.08
	その他の施設	465,953.11	38,510.87
山 林		761,989.00	
原 野		21,469.20	
雑 種 地		56,954.92	
田			
宅 地		176,635.16	
墓 地		51,575.00	141.99

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,989.00 m ²
分 収	113,100.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	6,150,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	1,826,657,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,318,377 円	
		現 金	993,570,962	
		貸 付 金		
	特定目的基金	減債基金	現 金	144,716,952
		地域振興基金	現 金	146,961,118
			現 金	12,455,868
			現 金	21,149,280
			現 金	72,375,723
			現 金	34,837,239
			現 金	275,914
			現 金	38,830,409
			現 金	171,089,800
			現 金	180,390,386
			現 金	252,712,090
			現 金	34,331,272
現 金	7,101,001			
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	不 動 産	田・畑	m ²
			宅 地	
			山 林	
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道 建 物	
	補 償 債 権	円		
	現 金	222,427,869		
	高額療養費貸付基金	債 権	407,000	
		現 金	2,593,000	

令和3年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び令和2年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和3年度特別会計執行状況

（令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	2,710,734	1,299,786	1,117,318
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	437,000	167,687	118,186
介 護 保 険 事 業	3,028,596	1,311,259	1,097,319
保 険 事 業 勘 定	3,020,496	1,307,306	1,094,543
介 護 サービス 事 業 勘 定	8,100	3,953	2,776
霊 園 事 業	11,293	10,229	2,491
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	3,638	3,446	775
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	7,655	6,783	1,716
計	6,187,623	2,788,961	2,335,314

令和2年度特別会計決算状況

（令和3年5月31日現在）

（単位：千円）

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	2,714,575	2,670,512	2,642,291
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	412,263	411,076	410,672
介 護 保 険 事 業	2,938,804	2,933,028	2,729,988
保 険 事 業 勘 定	2,932,291	2,925,296	2,724,052
介 護 サービス 事 業 勘 定	6,513	7,732	5,936
霊 園 事 業	27,343	28,247	25,352
秋 山 菖 蒲 霊 園 事 業 勘 定	3,341	3,893	2,655
高 萩 霊 園 事 業 勘 定	24,002	24,354	22,697
計	6,092,985	6,042,863	5,808,303

令和3年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び令和2年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和3年度企業会計執行状況

（令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	919,278	323,691	1,108,854	503,334
工業用水道事業	206,324	119,019	288,305	116,622
計	1,125,602	442,710	1,397,159	619,956

令和2年度企業会計決算状況

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	878,994	892,665	1,102,023	989,149
工業用水道事業	245,196	210,682	289,494	215,416
計	1,124,190	1,103,347	1,391,517	1,204,565